



平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月8日

上場取引所 東

上場会社名 ユシロ化学工業株式会社

コード番号 5013 URL <http://www.vushiro.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大胡 栄一

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長

(氏名) 宮澤 尚徳

TEL 03-3750-6793

四半期報告書提出予定日 平成25年11月12日

配当支払開始予定日

平成25年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	12,816	6.9	512	△1.7	935	17.7	645	15.6
25年3月期第2四半期	11,988	2.9	522	23.3	794	18.3	558	37.0

(注)包括利益 26年3月期第2四半期 2,004百万円 (789.8%) 25年3月期第2四半期 225百万円 (△53.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
26年3月期第2四半期	46.59	—
25年3月期第2四半期	40.30	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円銭	百万円	円銭		円銭	円銭
26年3月期第2四半期	32,650	—	24,204	—	69.1	—	1,628.69
25年3月期	31,234	—	22,816	—	67.6	—	1,523.97

(参考)自己資本 26年3月期第2四半期 22,563百万円 25年3月期 21,112百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
25年3月期	—	10.00	—	17.00	27.00
26年3月期	—	10.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	20.00	30.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	26,200	8.2	1,260	42.9	1,980	22.5	1,270	20.7	91.67

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期2Q	15,200,065 株	25年3月期	15,200,065 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

26年3月期2Q	1,346,311 株	25年3月期	1,346,291 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期2Q	13,853,771 株	25年3月期2Q	13,853,927 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)P.3「1.(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、アメリカを中心に先進国で持ち直し傾向にある一方、中国、アセアンでは成長の鈍化が続いており、新興国全体としてもやや停滞気味であります。日本経済においては、2012年11月を底に回復局面に入り、安倍政権の経済政策の効果もあって今後は着実に景気拡大に向かうと思われれます。

当社の主要顧客である日系自動車メーカーの生産は、国内においてエコカー補助金効果により好調な生産で推移した昨年と比べ減少したものの、海外では北米市場を中心に好調な状況が続いております。

このような環境の下、売上高は海外子会社における増収と円安の効果を受け、前年同期比6.9%増の12,816百万円となりました。

利益については、海外子会社での増収にも関わらず日本での減収が響き、営業利益は前年同期比1.7%減の512百万円となりました。経常利益は持分法投資利益の増加もあり前年同期比17.7%増の935百万円、四半期純利益は前年同期比15.6%増の645百万円となりました。

セグメント別の業績の概況は、次のとおりであります。

[日本]

金属加工油剤事業では、上述のとおり自動車生産台数減少の影響を受け、売上高は前年同期を下回りました。ビルメンテナンス製品事業では、高付加価値製品の販売及び販促策を強く推進したことにより前年同期を上回りました。

その結果、売上高は前年同期比5.3%減の7,890百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は、売上高減少と原材料価格高止まりの影響が大きく、前年同期比48.6%減の188百万円となりました。

[南北アメリカ]

米国では、好調な自動車業界の中で新規顧客獲得を積極的に推し進めた結果、売上高は前年同期を上回りました。ブラジルでも、優遇税制政策によって自動車生産が増加した影響を受け、売上高は前年同期を上回りました。また、メキシコでは、来年の現地生産開始に向けて本格的に営業活動を始め、売上高を伸ばしております。

その結果、売上高は円安の影響もあり前年同期比36.0%増の1,997百万円となりました。セグメント利益は、増収効果、原価低減及び円安の影響もあり前年同期比73.5%増の128百万円となりました。

[中国]

中国では、尖閣諸島問題に伴う日系自動車メーカーの減産影響が、第1四半期まで強く残っていたものの第2四半期になってその影響も少なくなり、回復基調に転じました。

その結果、現地通貨ベースでの売上高は減少しましたが、円建てでの売上高は円安の影響で前年同期比17.8%増の1,643百万円となりました。セグメント利益は、円安の影響もあって前年同期比41.4%増の141百万円となりました。

[東南アジア／インド]

タイ、インドネシアでは、景気の勢いは徐々に弱まりつつあるものの自動車業界は依然好調で、売上高は前年同期を上回りました。マレーシアでは、国内売上高の伸びが低調であったため、現地通貨ベースの売上高は前年同期を下回りましたが円安の影響で円建てでは上回りました。インドでは、販売エリアの拡大に努めた結果、売上高は前年同期と比べ増加しました。

その結果、売上高は前年同期比62.5%増の1,286百万円となりました。セグメント利益は、インドにおける販売エリア拡大による経費増があったものの増収効果及び円安等により、48百万円の利益（前年同期は16百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、32,650百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,415百万円増加しました。主な要因は、「長期預金」が498百万円減少しましたが、「投資有価証券」が833百万円、「有形固定資産」が497百万円、「受取手形及び売掛金」が157百万円、「無形固定資産」が100百万円増加したことによります。

負債は、8,445百万円となり、前連結会計年度末に比べ27百万円増加しました。主な要因は、「未払金」が181百万円減少しましたが、「支払手形及び買掛金」が144百万円、「繰延税金負債」が120百万円増加したことによります。

純資産は、24,204百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,388百万円増加しました。主な要因は、「利益剰余金」が409百万円、「その他有価証券評価差額金」が280百万円増加したことと、「為替換算調整勘定」が760百万円変動したことによります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は5,623百万円となり、前連結会計年度末に比べ217百万円減少しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は1,084百万円（前年同期に比べ124百万円の増加）となりました。主な減少は、持分法による投資損益311百万円、法人税等の支払額236百万円、受取利息及び受取配当金75百万円等で、主な増加は、税金等調整前四半期純利益929百万円、減価償却費285百万円、たな卸資産の増減額189百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用された資金は1,099百万円（前年同期に比べ587百万円の増加）となりました。主な減少は、定期預金の預入による支出917百万円、有形固定資産の取得による支出510百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出444百万円等で、主な増加は、定期預金の払戻による収入1,014百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用された資金は463百万円（前年同期に比べ409百万円の増加）となりました。主な増加は、配当金の支払額235百万円、少数株主への配当金の支払額149百万円、長期借入金の返済による支出50百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年3月期の業績予想につきましては、平成25年5月14日発表の業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,027	6,254
受取手形及び売掛金	5,074	5,232
有価証券	340	340
商品及び製品	1,210	1,201
原材料及び貯蔵品	1,584	1,599
未収還付法人税等	60	14
未収消費税等	9	—
繰延税金資産	206	208
その他	198	267
貸倒引当金	△41	△41
流動資産合計	14,670	15,077
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,194	3,239
機械装置及び運搬具(純額)	930	977
工具、器具及び備品(純額)	237	226
土地	4,148	4,197
リース資産(純額)	35	28
建設仮勘定	278	653
有形固定資産合計	8,825	9,323
無形固定資産		
投資その他の資産	697	798
投資有価証券	5,849	6,682
保険積立金	495	510
長期預金	509	10
繰延税金資産	29	31
その他	173	232
貸倒引当金	△15	△15
投資その他の資産合計	7,041	7,451
固定資産合計	16,563	17,572
資産合計	31,234	32,650

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,320	3,464
短期借入金	1,356	1,359
リース債務	15	14
未払金	646	465
未払消費税等	—	48
未払法人税等	173	77
賞与引当金	438	419
役員賞与引当金	16	8
その他	741	794
流動負債合計	6,709	6,653
固定負債		
長期借入金	267	216
リース債務	21	14
繰延税金負債	118	239
退職給付引当金	878	882
役員退職慰労引当金	235	250
長期預り保証金	135	147
資産除去債務	13	13
その他	38	27
固定負債合計	1,709	1,792
負債合計	8,418	8,445
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,249	4,249
資本剰余金	4,058	4,058
利益剰余金	17,061	17,470
自己株式	△1,454	△1,454
株主資本合計	23,914	24,324
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	446	727
為替換算調整勘定	△3,248	△2,488
その他の包括利益累計額合計	△2,801	△1,760
少数株主持分	1,703	1,640
純資産合計	22,816	24,204
負債純資産合計	31,234	32,650

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	11,988	12,816
売上原価	8,577	9,130
売上総利益	3,410	3,686
販売費及び一般管理費	2,888	3,173
営業利益	522	512
営業外収益		
受取利息	58	52
受取配当金	22	23
為替差益	—	53
持分法による投資利益	211	311
その他	30	38
営業外収益合計	323	479
営業外費用		
支払利息	12	15
売上割引	—	17
為替差損	24	—
その他	14	23
営業外費用合計	50	56
経常利益	794	935
特別利益		
固定資産売却益	0	3
その他	1	1
特別利益合計	1	5
特別損失		
固定資産除売却損	3	10
投資有価証券評価損	2	1
その他	0	—
特別損失合計	6	11
税金等調整前四半期純利益	789	929
法人税等	162	200
少数株主損益調整前四半期純利益	627	729
少数株主利益	68	83
四半期純利益	558	645

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	627	729
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△328	280
為替換算調整勘定	△74	832
持分法適用会社に対する持分相当額	0	161
その他の包括利益合計	△402	1,274
四半期包括利益	225	2,004
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	139	1,686
少数株主に係る四半期包括利益	85	317

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	789	929
減価償却費	272	285
持分法による投資損益(△は益)	△211	△311
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△8	△20
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△8	△8
退職給付引当金の増減額(△は減少)	14	3
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	11	14
受取利息及び受取配当金	△81	△75
支払利息	12	15
売上債権の増減額(△は増加)	160	66
たな卸資産の増減額(△は増加)	△130	189
仕入債務の増減額(△は減少)	△128	47
その他	△31	87
小計	659	1,222
利息及び配当金の受取額	111	113
利息の支払額	△12	△15
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	201	△236
営業活動によるキャッシュ・フロー	959	1,084
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△847	△917
定期預金の払戻による収入	945	1,014
投資有価証券の取得による支出	△4	△5
有形固定資産の取得による支出	△502	△510
有形固定資産の売却による収入	4	6
無形固定資産の取得による支出	△113	△247
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△444
その他	7	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△512	△1,099
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	354	△20
長期借入金の返済による支出	△40	△50
配当金の支払額	△235	△235
少数株主への配当金の支払額	△124	△149
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△7	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△54	△463
現金及び現金同等物に係る換算差額	△86	261
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	306	△217
現金及び現金同等物の期首残高	5,056	5,841
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,362	5,623

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	南北 アメリカ	中国	東南アジア /インド	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,333	1,468	1,394	791	11,988	—	11,988
セグメント間の内部 売上高又は振替高	245	32	—	—	278	△278	—
計	8,579	1,501	1,394	791	12,266	△278	11,988
セグメント利益 又は損失(△)	366	74	100	△16	524	△2	522

(注) 1 各地域セグメントに属する国

日 本 : 日本

南 北 ア メ リ カ : アメリカ、ブラジル、メキシコ

中 国 : 中国

東南アジア/インド : タイ、マレーシア、インド、インドネシア

2 セグメント利益(営業利益)の調整額△2百万円は、未実現利益の消去であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	南北 アメリカ	中国	東南アジア /インド	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,890	1,997	1,643	1,286	12,816	—	12,816
セグメント間の内部 売上高又は振替高	274	21	—	0	296	△296	—
計	8,165	2,018	1,643	1,286	13,112	△296	12,816
セグメント利益	188	128	141	48	507	5	512

(注) 1 各地域セグメントに属する国

日 本 : 日本

南 北 ア メ リ カ : アメリカ、ブラジル、メキシコ

中 国 : 中国

東南アジア/インド : タイ、マレーシア、インド、インドネシア

2 セグメント利益(営業利益)の調整額5百万円は、未実現利益の消去であります。

(企業結合等関係)
 共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 ユシロジェットケミカルズ(株)
 事業の内容 金属加工油剤の製造・販売

(2) 企業結合日

平成25年9月30日(第2四半期連結会計期間の期末をみなし取得日としております。)

(3) 企業結合の法的形式

少数株主からの株式追加取得による完全子会社化

(4) 結合後企業の名称

ユシロマレーシア(株)

(5) 取引の目的を含む取引の概要

当社グループのアセアン・インドにおける事業展開を主導的かつ機動的に進めることを目的に、少数株主が保有する株式を取得いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

子会社株式の追加取得は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、少数株主との取引として会計処理を行いました。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価	438百万円
取得に直接要した支出額	5百万円
取得原価(現金及び預金)	444百万円

(2) 発生したのれんの金額及び発生原因

①発生したのれんの金額 60百万円

②発生原因

追加取得した子会社株式の取得原価が減少する少数株主持分の額を上回っていたことによるものであります。

③償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却